

平成16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月 5日

上場会社名 株式会社 ハピネット

上場取引所 東

コード番号 7552

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.happinet.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役

氏名 苗手 一彦

問合せ先責任者 役職名 取締役兼経営企画部リーダー

氏名 浅津 英男

TEL (03) 3847 - 0521

中間決算取締役会開催日 平成15年11月 5日

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	52,484	5.9	358	32.9	458	30.3
14年 9月中間期	55,783	2.2	535	0.2	657	0.9
15年 3月期	122,515	-	1,178	-	1,380	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	1,089	-	91.32	-
14年 9月中間期	420	59.3	35.01	-
15年 3月期	766	-	64.40	-

- (注) 1. 持分法投資損益 15年 9月中間期 - 百万円 14年 9月中間期 - 百万円
15年 3月期 - 百万円
2. 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 11,926,759株 14年 9月中間期 12,016,498株
15年 3月期 11,905,659株
3. 会計処理方法の変更 有
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	39,069	15,770	40.4	1,312.08
14年 9月中間期	44,400	16,620	37.5	1,390.24
15年 3月期	39,975	16,512	41.3	1,408.83

- (注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 12,019,580株 14年 9月中間期 11,955,500株
15年 3月期 11,720,560株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	1,116	11	106	5,238
14年 9月中間期	2,981	190	221	7,362
15年 3月期	3,376	525	559	6,294

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	115,000	1,300	600

- (参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 49円92銭

上記記載金額は、百万円未満切捨表示。業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関連する事項につきましては、連結添付資料の10ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社4社及びその他の関係会社である株式会社バンダイで構成されており、玩具を中心にビデオゲームハード、ソフト等の販売、映像ソフトの企画・制作・販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

玩具・ビデオゲーム等事業.....玩具を中心にビデオゲーム、アミューズメント施設用商品、育児用品を量販店、玩具専門店、コンビニエンスストア、ディスカウントショップ、百貨店、二次問屋等へ販売しております。

<主な関係会社>

当社、株式会社ハピネット・ジェイピー、株式会社ハピネット・ロジスティクスサービス、株式会社ハピネット・ロビン

映像関連事業.....DVDビデオ等の映像ソフトの企画・制作・販売をしております。

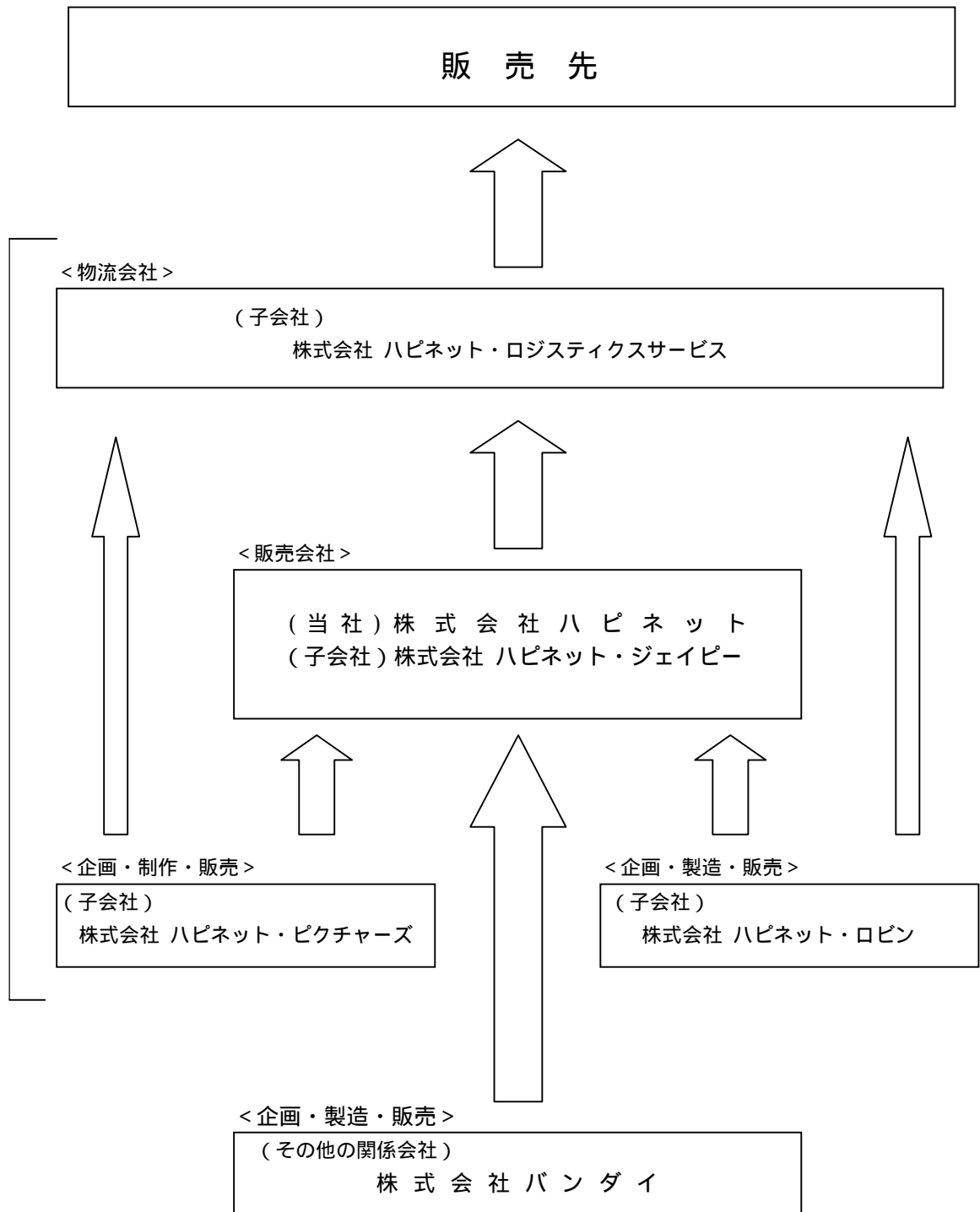
<主な関係会社>

当社、株式会社ハピネット・ジェイピー、株式会社ハピネット・ピクチャーズ、株式会社ハピネット・ロジスティクスサービス

また、その他の関係会社である株式会社バンダイは、玩具等の企画・製造・販売を行っており、当社グループの主要仕入先であります。

上記のほか、非連結子会社が4社あります。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 図における子会社は全て連結会社であります。

2. 経 営 方 針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、事業コンセプトとして人々の幸福な人生 (Happiness) の実現に大きく貢献すること、その実現のためにあらゆる方々と積極的なコミュニケーションを図ること (Networking) により、タイムリーで付加価値のある提案を積極的に行うこととしております。単に商品を提供するだけでなく、楽しみ方、ライフスタイルまでも提案をする「エンタテインメント・スタイルの創造」によって人々に感動を提供し、夢のある明日をつくることをグループビジョンとして掲げ、企業活動を展開しております。さらに、経営姿勢として環境変化を予見する努力を怠らず、変化に対応した組織、制度づくりに積極的に取り組んでまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主利益重視の観点から、安定的な配当政策を重点方針とし、今後とも将来的な事業展開、財務体質の強化を図りつつ、業績の進展状況に応じて、株主の皆様のご期待に応えるべく努めてまいります。

当中間期におきましては将来のリスクの縮減を目的とした特別損失の計上により株式公開以来初の中間純損失となりましたが、当中間期の利益配当金につきましては、上記の方針に基づき、前期同様の 1 株につき普通配当 12 円 50 銭を維持することを決議いたしました。

なお、当社は平成 15 年 6 月 20 日開催された第 35 期定時株主総会において、経済情勢・企業環境の変化に的確に対応し、機動的な経営を可能にすることを目的に、普通株式 35 万株、取得価額 3 億円を限度とする自己株式の取得を決議しております。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、株主利益重視の観点から、ROE (株主資本利益率) を重要経営指標として捉えており、その目標数値として中期的に 10% を上回ることを目標といたしております。具体的な取組みとしては第 3 次中期経営計画で掲げております事業ドメインの拡大とエンタテインメント分野における最適流通システムの構築を基に利益率の向上に努めてまいります。

(4) 中期的な経営戦略

当社グループは、平成13年度を初年度として第3次中期経営計画「STAGE 03」(3カ年計画)を策定しております。

当計画は、顧客ニーズを満たすためのエンタテインメント分野における、最適流通システムの実現に貢献することを通して、企業グループとして成長発展を目指すものであります。

当計画の基本方針は、以下の通りであります。

戦略的パートナーシップにより流通業界に貢献
サプライチェーンマネジメント構築による流通の合理化
ビジネスプラットフォームを核とした事業ドメインの拡大

戦略的パートナーシップのあり方は、中間流通業者としてメーカー、小売店と相互の信頼関係に基づき互いが機能と責任を果たすことを基本としております。玩具業界においては、流通をトータルでサポートできる業界販社機能を提案することにより、業界流通の効率化・合理化に貢献することを目指してまいります。次にサプライチェーンマネジメントを構築することにより、生産数量の適正化を支援し、流通在庫のスリム化を図り、そして中核となる情報機能として、統合された商品情報、店頭の販売情報、それに基づく需要の予測情報等を提供する情報ハブセンターを構築してまいります。さらに、当社グループの情報・物流システム及び販売システムをサービスメニュー化し、積極的にビジネスパートナーを開拓し、当社グループのビジネスプラットフォームを活用した事業を共同開発することにより、新たな事業分野を開拓してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループの関連業界においても流通の再編・淘汰が進む中、当社グループはそれぞれの事業に対して適正な経営資源の傾斜配分を行ってまいります。当社グループの中核事業であります玩具事業におきましては、当社の母体となる玩具卸売業3社の合併によりハピネットとしてスタートして以来、玩具卸売事業の分社化による取扱い商材のフルライン化や物流・情報システムへの積極的な投資を通じて、流通のインフラ整備を行い、シェア拡大を目的とした政策を積極的に推進できる環境が整いました。これにより、今後数年で玩具事業における業界販社の確立を目指します。また、業務の効率化を目指して営業業務改革を行うとともに、バンダイグループを中心としたメーカーの取扱い商材の総合化をさらに進め、新チャネルの開拓の推進等により市場占有率の向上と売上・利益の拡大を目指します。

ビデオゲーム事業におきましては、国内における唯一のビデオゲームのオールプラットフォーム取扱い会社として、あらゆるプラットフォームソフトの販売の充実・拡大を目指すとともに、組織のスリム化等の効率化をすすめ、生産性の向上を図ってまいります。

映像関連事業におきましては、積極的な共同制作出資を行い、国内外を問わずメジャー作品の獲得を目指すと同時に、当社グループのハピネット・ピクチャーズの共同出資作品であります、アカデミー賞作品賞をはじめ6部門を受賞した「シカゴ」、アカデミー賞外国語映画賞を受賞した「名もなきアフリカの地で」をはじめとしたDVDビデオソフト(ハピネット・ピクチャーズブランド)の拡販等により、業容の拡大・充実を目指します。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは経営と執行の分離による監視体制の強化と経営スピードの向上が経営上の重要課題との認識のもと、社外取締役制度を導入し、取締役会を最高意思決定の場としており、実務の執行については執行役員制度を導入しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- ・当社は監査役制度を採用しております。
- ・取締役会は9名の取締役により構成されており、うち2名が社外取締役であります。また、監査役会は4名の監査役により構成されており、うち2名が社外監査役であります。
- ・任意の委員会として、指名、報酬の各委員会を設けており、各委員会とも社外取締役をメンバーに加えております。
- ・顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じてアドバイスを受けております。会計監査人である東陽監査法人からは通常の監査業務を受けております。
- ・内部統制の仕組みとして、ビジネス倫理に基づく企業活動の浸透を目的に、担当役員を委員長とした「倫理向上委員会」を設置しているほか、社長直轄の内部監査担当を置いております。

(7) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社は株式会社バンダイ（当社発行済株式数の24.20%を所有）の関連会社であり、同時に同社は当社の取扱い商品の主要な仕入先として業務上密接な取引関係があります。両社は今後も相互に独自性を発揮しつつ商品を軸に緊密な協力関係を維持してまいります。

なお、役員や従業員の兼務や出向者の受け入れ、金銭等の貸借、債務保証の関係はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期における日本経済は、一部に景気回復の傾向が見られるものの、依然高水準で推移する失業率に加え、個人消費の低迷等、依然厳しい状況が続いております。

このような状況下におきまして、当社グループ（当社及び連結子会社）の関連業界におきましても依然、厳しい市場環境が続いております。

玩具市場では、市場全体を牽引するような大型ヒット商材には恵まれなかったものの、当社グループにおきましては、主力のバンダイ商材販売の堅調、トミー他のメーカー商材の取扱いも拡大し、また、大手コンビニエンスストアへの販売も好調であり、玩具部門の売上は昨年を上回りましたが、利益面では在庫処分等により昨年を下回りました。

ビデオゲーム市場では、「プレイステーション2」用ソフトでコナミ「ワールドサッカーウィニングイレブン7」、バンダイ「機動戦士ガンダム めぐりあい宇宙」等のヒット作品はあったものの、市場全体が低迷する中「プレイステーション2」「Xbox」等の国内販売が苦戦を強いられており、厳しい市場環境となっております。当社グループは、この影響を受け、売上・利益共に昨年を大きく下回ることとなりました。

映像関連事業では、DVDビデオ市場が引き続き順調に拡大しており、市場全体は堅調に推移いたしました。当社グループも大型ヒット作品の取扱いにより、売上はほぼ昨年並みになったものの、利益率の高い自社制作ソフト販売の比率の低下により、利益では昨年を下回りました。

主要部門の概況は以下のとおりであります。

<玩具・ビデオゲーム等事業>

中核事業であります当事業では、玩具部門におきまして、主力のバンダイ商材の販売が堅調であり、また、大手コンビニエンスストアへの販売が好調でありました。ビデオゲーム部門におきましては、「プレイステーション2」「Xbox」ともに販売が低迷し、苦戦を強いられました。

この結果、売上高は399億6百万円（前期比7.6%減）、営業利益は6億4千3百万円（前期比14.5%減）となりました。

なお、部門別売上高は以下のとおりであります。

玩具部門

主力のバンダイ商材では、男児向け玩具におけるアクション玩具の販売が鈍化したものの、「仮面ライダー555」、「爆竜戦隊アバレンジャー」を中心としたキャラクター商材は堅調でありました。女兒向け玩具はやや低迷いたしました。バンダイ商材全体では堅調に推移いたしました。また、トミー他のメーカー商材の取扱いも拡大し、当社グループの玩具製造子会社における販売も順調でありました。

この結果、売上高は245億6百万円（前期比9.0%増）となりました。

育児用品部門

少子化という構造的な問題の中、大手小売店の販売も低迷が続き、販売は伸び悩みました。

この結果、売上高は9億3千3百万円（前期比36.7%減）となりました。

ビデオゲーム部門

当部門における主力商材である「プレイステーション2」「Xbox」のうち「プレイステーション2」ではバンダイ「機動戦士ガンダム めぐりあい宇宙」等のヒット作品の取扱いはあったものの、市場全体が低迷する中、当社グループの販売チャネルにおいても販売不振が続き、苦戦を強いられました。

この結果、売上高は92億5千万円（前期比38.6%減）となりました。

アミューズメント用品部門

当部門における主力商材のうち、アミューズメント施設向け景品等の販売は不調でした。また、玩具自動販売機向け商材におけるカプセル商材は昨年並みに推移したものの、カード商材は大きく落ち込みました。

この結果、売上高は25億4千1百万円（前期比9.6%減）となりました。

そ の 他

メディアファクトリー「ポケモンカードゲームADV」、タカラ「デュエル・マスターズ」等のトレーディングカードの販売が好調でありました。

この結果、売上高は26億7千3百万円（前期比96.3%増）となりました。

< 映像関連事業 >

DVDビデオ市場が順調に拡大する中、「ハリーポッターと秘密の部屋」「007/ダイ・アナザー・デイ」「マイノリティ・リポート」等の大型ヒット作品を取扱ったことも貢献して販売は堅調でありました。一方、自社制作ソフトではTVアニメシリーズ「D・N・ANGEL」「新・北斗の拳」等のヒット作品があったものの、利益率の高い自社制作ソフト全体では販売が低迷し、当事業における利益率は低下いたしました。

この結果、売上高は125億7千8百万円（前期比0.1%減）、営業利益は3億5千9百万円（前期比21.6%減）となりました。

以上の結果、当中間期の売上高は、524億8千4百万円（前期比5.9%減）、経常利益は、4億5千8百万円（前期比30.3%減）となりました。さらに、景気低迷が長期化している中、将来のリスクを徹底的に縮減することにより、盤石な経営体質を確立し次年度以降の収益力を強化するため、滞留在庫の処分や遊休資産の売却等を行いました。また、連結会社間の人員構成の変化に伴い退職給付会計における会計基準変更時差異等を一時費用処理したほか、金融商品会計による減損処理（投資有価証券評価損）を行った結果、特別損失22億3千2百万円を計上いたしました。これらにより、中間純損失は、10億8千9百万円となりました。

（2）財政状態

当中間連結会計期間末における総資産は、前中間連結会計期間末に比べ53億3千1百万円減少（前連結会計年度末に比べ9億5百万円の減少）し、390億6千9百万円となりました。

流動資産においては、現金及び預金が21億2千3百万円、たな卸資産が37億8千6百万円減少する一方で、映像関連事業における積極的な制作投資の実行、非連結子会社への事業資金の供給等によって、その他の流動資産が10億8千6百万円増加し、流動資産合計では39億1千2百万円の減少（同1億7千1百万円の減少）となりました。流動負債においては、支払手形及び買掛金が48億2千2百万円減少いたしました。

この結果、流動比率（流動資産÷流動負債）は156.2%（前中間連結会計期間末は143.9%、前連結会計年度末は154.2%）となりました。

固定資産においては、遊休資産の売却を進めた結果、14億1千8百万円の減少（前連結会計年度末に比べ7億3千3百万円の減少）となりました。固定負債においては、退職給付会計における会計基準変更時差異等を一時費用処理したことにより退職給付引当金が2億4千5百万円増加いたしました。

株主資本においては、滞留在庫の処分や遊休資産の売却等の特別損失の計上により中間純損失が10億8千9百万円となったことを反映して、8億5千万円減少（同7億4千1百万円の減少）となりました。

この結果、株主資本比率は40.4%（前中間連結会計期間末は37.5%、前連結会計年度末は41.3%）となりました。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ21億2千3百万円減少（前連結会計年度末に比べ10億5千6百万円の減少）し、52億3千8百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は11億1千6百万円（前年同期間は29億8千1百万円の使用）となりました。その主な要因は、売上債権が10億3千2百万円減少したものの、特別損失の計上により税金等調整前中間純損失が17億6千5百万円となったこと、法人税等の支払4億3千9百万円を行ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1千1百万円（同1億9千万円の使用）となりました。その主な要因は、有形固定資産の売却による収入4億6千2百万円がある一方で、非連結子会社への事業資金の供給による貸付4億2百万円等の支出があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は1億6百万円（同2億2千1百万円の使用）となりました。これは自己株式の売却による収入2億5千5百万円と配当金の支払1億4千7百万円を反映したものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

	平成14年3月期		平成15年3月期		平成16年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率（％）	45.9	30.6	37.5	41.3	40.4
時価ベースの株主資本比率（％）	36.4	28.3	26.4	24.5	30.2
債務償還年数（年）		0.1			
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）		379.9			

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

当社グループの通期の見通しは、玩具部門におきましては、一部キャラクター玩具等が引続き堅調に推移すると予測されるものの、全体的にリード商材の不足等により苦戦が予測される中、一層の業務の効率化を目指し、営業改革推進本部を設置し経営トップの陣頭指揮による営業業務改革を徹底してまいります。

ビデオゲーム部門におきましては、引続き市場の低迷による厳しい状況が予測される中、事業の効率化をさらに進めてまいります。

映像関連事業におきましては、DVDビデオ市場の成長が継続するとの予測のもと、利益率の高い自社制作に積極的に取り組み、売上、利益ともに拡大を目指します。当社グループのハピネット・ピクチャーズの共同出資作品であります、アカデミー賞作品賞をはじめ6部門を受賞した「シカゴ」、アカデミー賞外国語映画賞を受賞した「名もなきアフリカの地で」をはじめとし、「銀河英雄伝説」「フルメタル・パニック?ふもっふ」等の人気アニメーションのタイトルの販売も予定されており、売上、利益ともに順調に推移する見込みであります。

上記の要因等により、連結売上高 1,150 億円（前期比 6.1%減）、連結経常利益 13 億円（前期比 5.8%減）、将来のリスクの縮減を目的とした特別損失の計上により、連結純損失については 6 億円と予測しております。

連結純損失の見通しとなりましたことは誠に遺憾ではあります。今回の特別損失の計上をはじめとした様々な施策の遂行により、事業効率の向上及び経費の削減に努め堅強な収益構造の確立を推進していく所存であります。

[業績予想に関する留意事項]

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予測数値と異なる場合があります。

4. 中間連結財務諸表等
(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	5,238		7,362		6,294	
2. 受取手形及び売掛金	16,430		16,517		17,497	
3. た な 卸 資 産	8,180		11,967		7,857	
4. 繰 延 税 金 資 産	1,067		412		497	
5. 未 収 入 金	948		637		905	
6. そ の 他	2,483		1,397		1,523	
7. 貸 倒 引 当 金	105		135		157	
流 動 資 産 合 計	34,245	87.7	38,158	85.9	34,417	86.1
固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産	1,828	4.7	2,796	6.3	2,680	6.7
(1) 建 物 及 び 構 築 物 1	552		741		711	
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 1	556		683		612	
(3) 工 具 器 具 備 品 1	123		139		137	
(4) 土 地	596		1,232		1,219	
2. 無 形 固 定 資 産	702	1.8	893	2.0	853	2.1
(1) 営 業 権	50		70		60	
(2) そ の 他	652		823		793	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	2,293	5.8	2,552	5.8	2,024	5.1
(1) 投 資 有 価 証 券	1,342		1,461		1,198	
(2) 長 期 前 払 費 用	14		34		32	
(3) 差 入 保 証 金	469		456		464	
(4) 会 員 権	59		83		59	
(5) 繰 延 税 金 資 産	373		463		226	
(6) そ の 他	144		198		108	
(7) 貸 倒 引 当 金	110		145		66	
固 定 資 産 合 計	4,824	12.3	6,242	14.1	5,558	13.9
資 産 合 計	39,069	100.0	44,400	100.0	39,975	100.0

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別		前中間連結会計期間末		前連結会計年度末	
	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
1. 支払手形及び買掛金	19,556		24,379		19,759	
2. 未 払 金	1,219		1,137		1,419	
3. 未 払 法 人 税 等	221		288		405	
4. 未 払 消 費 税 等	79		29		128	
5. 賞 与 引 当 金	337		379		347	
6. 店 舗 閉 鎖 損 失 引 当 金	0				22	
7. 倉 庫 等 閉 鎖 損 失 引 当 金	219					
8. そ の 他	292		297		238	
流 動 負 債 合 計	21,927	56.1	26,512	59.7	22,322	55.8
固 定 負 債						
1. 繰 延 税 金 負 債	32		165		35	
2. 退 職 給 付 引 当 金	657		412		432	
3. 預 り 保 証 金	650		554		629	
4. 連 結 調 整 勘 定	30		28		42	
固 定 負 債 合 計	1,371	3.5	1,160	2.6	1,140	2.9
負 債 合 計	23,299	59.6	27,673	62.3	23,463	58.7
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分			106	0.2		
(資 本 の 部)						
資 本 金	2,751	7.0	2,751	6.2	2,751	6.9
資 本 剰 余 金	2,776	7.1	2,775	6.3	2,775	6.9
利 益 剰 余 金	10,026	25.7	11,082	25.0	11,279	28.2
その他有価証券評価差額金	221	0.6	80	0.2	35	0.1
自 己 株 式	4	0.0	68	0.2	258	0.6
資 本 合 計	15,770	40.4	16,620	37.5	16,512	41.3
負債、少数株主持分及び資本合計	39,069	100.0	44,400	100.0	39,975	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至平成 15 年 9 月 30 日〕		前中間連結会計期間 〔自平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至平成 14 年 9 月 30 日〕		前連結会計年度 〔自平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至平成 15 年 3 月 31 日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
(経常損益の部)			%		%		%
売 上 高		52,484	100.0	55,783	100.0	122,515	100.0
売 上 原 価		45,666	87.0	48,290	86.6	107,540	87.8
売 上 総 利 益		6,818	13.0	7,492	13.4	14,975	12.2
販売費及び一般管理費	1	6,459	12.3	6,957	12.5	13,796	11.3
営 業 利 益		358	0.7	535	1.0	1,178	1.0
営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息		1		1		2	
2. 受 取 配 当 金		6		5		8	
3. 賃 貸 料 収 入		22		20		40	
4. 口 座 貸 手 数 料 収 入		19		23		47	
5. 連 結 調 整 勘 定 償 却 額		12		9		21	
6. そ の 他		42		99		155	
営 業 外 収 益 合 計		105	0.2	158	0.3	276	0.2
営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息		0		0		0	
2. そ の 他		5		36		75	
営 業 外 費 用 合 計		5	0.0	36	0.1	75	0.1
経 常 利 益		458	0.9	657	1.2	1,380	1.1
(特別損益の部)							
特 別 利 益							
1. 固 定 資 産 売 却 益	2					55	
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益		2		114		114	
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益		6		54		55	
特 別 利 益 合 計		8	0.0	169	0.3	224	0.2
特 別 損 失							
1. 固 定 資 産 売 却 損	3	308		52		52	
2. 固 定 資 産 除 却 損	4	30		7		15	
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 損						27	
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損		317				58	
5. 会 員 権 売 却 損				0		0	
6. 会 員 権 評 価 損						23	
7. 店 舗 閉 鎖 損 失						22	
8. た な 卸 資 産 評 価 損		1,100					
9. 退 職 給 付 費 用		255					
10. 倉庫等閉鎖損失引当金繰入額		219					
特 別 損 失 合 計		2,232	4.3	59	0.1	200	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益または 税金等調整前中間純損失()		1,765	3.4	766	1.4	1,404	1.1
法人税、住民税及び事業税		222	0.4	289	0.5	476	0.4
法 人 税 等 調 整 額		899	1.7	45	0.1	150	0.1
少 数 株 主 利 益				11	0.0	11	0.0
中間(当期)純利益または中間純損失()		1,089	2.1	420	0.8	766	0.6

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間 〔自平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至平成 15 年 9 月 30 日〕		前中間連結会計期間 〔自平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至平成 14 年 9 月 30 日〕		前連結会計年度 〔自平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至平成 15 年 3 月 31 日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高	2,775	2,775	2,775	2,775	2,775	2,775
資本剰余金増加高						
自己株式処分差益	0	0				
資本剰余金中間期末(期末)残高		2,776		2,775		2,775
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高	11,279	11,279	10,812	10,812	10,812	10,812
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益			420	420	766	766
利益剰余金減少高						
1. 中間(当期)純損失	1,089					
2. 配 当 金	146		150		299	
3. 連結の範囲の変更に伴う剰余金の減少高	17	1,253		150		299
利益剰余金中間期末(期末)残高		10,026		11,082		11,279

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日〕	前中間連結会計期間 〔自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益または税金等調整前中間純損失()		1,765	766	1,404
2. 減 価 償 却 費		258	278	564
3. 連結調整勘定償却額		12	9	21
4. 貸倒引当金の増減額(減少:)		7	104	160
5. 賞与引当金の増減額(減少:)		9	3	35
6. 退職給付引当金の増減額(減少:)		225	8	28
7. 受取利息及び受取配当金		8	6	11
8. 支 払 利 息		0	0	0
9. 固定資産除売却損益(除売却益:)		339	59	12
10. 投資有価証券売却損益(売却益:)		2	114	87
11. 投資有価証券評価損		317		58
12. 会員権売却損益(売却益:)			0	0
13. 会 員 権 評 価 損				23
14. 店 舗 閉 鎖 損 失				22
15. 倉庫等閉鎖損失引当金繰入額		219		
16. 売上債権の増減額(増加:)		1,032	9,341	8,451
17. たな卸資産の増減額(増加:)		323	3,740	370
18. 仕入債務の増減額(減少:)		203	6,233	10,852
19. 未収入金の増減額(増加:)		43	405	137
20. 未払金の増減額(減少:)		189	1,360	1,100
21. 未払消費税等の増減額(減少:)		48	88	10
22. その他資産の増減額(増加:)		531	26	13
23. その他負債の増減(減少:)		66	1,408	1,392
小 計		685	2,234	2,563
24. 利息及び配当金の受取額		8	6	11
25. 利 息 の 支 払 額		0	0	0
26. 法 人 税 等 の 支 払 額		439	753	823
営業活動によるキャッシュ・フロー				
		1,116	2,981	3,376
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		16	24	60
2. 有形固定資産の売却による収入		462	9	83
3. 無形固定資産の取得による支出		46	73	163
4. 投資有価証券の取得による支出		15	190	224
5. 投資有価証券の売却による収入		8	120	132
6. 子会社株式取得による支出				80
7. 貸 付 に よ る 支 出		402	35	208
8. その他の投資活動による増減額		1	2	4
投資活動によるキャッシュ・フロー				
		11	190	525

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至平成 15 年 9 月 30 日〕	前中間連結会計期間 〔自平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至平成 14 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至平成 15 年 3 月 31 日〕
	金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入による収入			3,000
2. 短期借入金の返済による支出			3,000
3. 自己株式の売却による収入	255		
4. 自己株式の取得による支出	0	67	257
5. 配当金の支払額	147	150	298
6. 少数株主への配当金の支払額		3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	106	221	559
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額(減少額：)	1,021	3,393	4,461
現金及び現金同等物の期首残高	6,294	10,756	10,756
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額(減少額：)	34		
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	5,238	7,362	6,294

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社 8 社のうち、連結の対象とした子会社は株式会社ハピネット・ジェイピー、株式会社ハピネット・ピクチャーズ、株式会社ハピネット・ロジスティクスサービス、株式会社ハピネット・ロビンの 4 社であります。

従来、連結子会社であった株式会社ベストハートは重要性の観点から、当中間連結会計期間より連結子会社から除外しております。

非連結子会社は、サイトロン・デジタルコンテンツ株式会社、株式会社ハピネット・エーエムサービス西日本、株式会社ハピネット・エーエムサービス東日本及び株式会社ベストハートの 4 社であります。総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社サイトロン・デジタルコンテンツ株式会社、株式会社ハピネット・エーエムサービス西日本、株式会社ハピネット・エーエムサービス東日本及び株式会社ベストハートについては、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの..... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの..... 移動平均法による原価法

たな卸資産..... 主として、移動平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産..... 定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47 年

機械装置及び運搬具 3～12 年

工具器具備品 2～20 年

無形固定資産..... 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用..... 均等償却

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務及び数理計算上の差異については発生年度に全額を費用処理することとしております。

(会計処理の方法の変更)

連結子会社の退職給付債務の算定方法については、従来、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を適用しておりましたが、当中間連結会計期間から原則法によって計算する方法に変更しております。

この変更は、当社と退職給付債務の算定方法を合わせることにより、今後の退職給付費用の期間負担の適正化を図るために行ったものです。

また従来、会計基準変更時差異については5年による按分額を費用処理し、過去勤務債務及び数理計算上の差異についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しておりましたが、会計基準変更時差異については当中間連結会計期間に一括費用処理し、過去勤務債務及び数理計算上の差異については当中間連結会計期間より発生年度に全額を費用処理する方法に変更しております。

この変更は、当社と連結子会社間における従業員の転籍等による大量異動及び人員構成の変化により基礎数値の見直しをした結果、会計基準変更時差異、未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異の額を当中間連結会計期間において一時費用処理することとし、今後も数理計算上の差異を発生時に全額費用処理することにより、財務体質の健全化を図るために行ったものです。

これらの変更により、会計基準変更時差異と未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異の一括処理額218百万円を特別損失として計上しました。また、期首における退職給付債務の簡便法と原則法の差額37百万円は特別損失として計上しました。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は84百万円多く計上され、税金等調整前中間純損失は170百万円多く計上されております。

店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い、発生すると見込まれる損失額を計上しております。

倉庫等閉鎖損失引当金

倉庫等閉鎖に伴い、発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1 . 有形固定資産の減価償却累計額	1,355 百万円	1,371 百万円	1,458 百万円
2 . 受取手形の裏書譲渡高	17 百万円	71 百万円	17 百万円

(中間連結損益計算書関係)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1 . 販売費及び一般管理費の主な内訳			
倉庫寄託料	1,157 百万円	1,126 百万円	2,160 百万円
運賃	933 百万円	977 百万円	2,118 百万円
販売促進費	397 百万円	338 百万円	763 百万円
給料手当及び役員報酬	1,816 百万円	2,021 百万円	3,925 百万円
賞与	1 百万円	6 百万円	394 百万円
賞与引当金繰入額	324 百万円	373 百万円	347 百万円
退職給付費用	97 百万円	124 百万円	315 百万円
役員退職慰労金		25 百万円	26 百万円
旅費交通費	162 百万円	191 百万円	361 百万円
通信費	85 百万円	100 百万円	190 百万円
消耗品費	88 百万円	109 百万円	194 百万円
支払家賃	386 百万円	387 百万円	789 百万円
リース料	162 百万円	191 百万円	371 百万円
減価償却費	256 百万円	277 百万円	564 百万円
2 . 固定資産売却益の内訳	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
土 地			55 百万円
計			55 百万円
3 . 固定資産売却損の内訳	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
建物及び構築物	101 百万円	27 百万円	27 百万円
工具器具備品	0 百万円	0 百万円	0 百万円
土地	205 百万円	24 百万円	24 百万円
無形固定資産	0 百万円	0 百万円	0 百万円
計	308 百万円	52 百万円	52 百万円
4 . 固定資産除却損の内訳	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
建物及び構築物		6 百万円	6 百万円
機械装置及び運搬具		0 百万円	1 百万円
工具器具備品	2 百万円	1 百万円	5 百万円
無形固定資産	28 百万円	0 百万円	0 百万円
長期前払費用			1 百万円
計	30 百万円	7 百万円	15 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 . 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高と中間連結貸借対照表 (連結貸借対照表) に記載されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	5,238 百万円	7,362 百万円	6,294 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金			
現金及び現金同等物	5,238 百万円	7,362 百万円	6,294 百万円

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

	玩具・ビデオ ゲーム等事業 (百万円)	映像関連 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	39,906	12,578	52,484	-	52,484
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	39,906	12,578	52,484	-	52,484
営業費用	39,262	12,219	51,481	644	52,125
営業利益	643	359	1,003	(644)	358

- (注) 1. 事業の区分は、商品の種類、性質、販売方法、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。
2. 各区分の主な商品

事業区分	主要商品
玩具・ビデオゲーム等事業	男女児一般玩具、ゲーム機、ゲームソフト、アミューズメント機器・景品、育児用品等
映像関連事業	映像・音楽ソフト等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(644百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
4. 会計処理の方法の変更
退職給付会計
「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、退職給付に係る会計処理の方法の変更をしております。
この結果、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、玩具・ビデオゲーム等事業が68百万円、映像関連事業が6百万円、全社が9百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

	玩具・ビデオ ゲーム等事業 (百万円)	映像関連 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	43,198	12,585	55,783	-	55,783
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	43,198	12,585	55,783	-	55,783
営業費用	42,445	12,126	54,572	676	55,248
営業利益	752	458	1,211	(676)	535

- (注) 1. 事業の区分は、商品の種類、性質、販売方法、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。
2. 各区分の主な商品

事業区分	主要商品
玩具・ビデオゲーム等事業	男女児一般玩具、ゲーム機、ゲームソフト、アミューズメント機器・景品、育児用品等
映像関連事業	映像・音楽ソフト等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(682百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

	玩具・ビデオ ゲーム等事業 (百万円)	映像関連 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	96,552	25,963	122,515	-	122,515
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	96,552	25,963	122,515	-	122,515
営業費用	95,014	25,127	120,142	1,194	121,336
営業利益	1,537	835	2,373	(1,194)	1,178

(注) 1. 事業の区分は、商品の種類、性質、販売方法、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な商品

事業区分	主要商品
玩具・ビデオゲーム等事業	男女児一般玩具、ゲーム機、ゲームソフト、アミューズメント機器・景品、育児用品等
映像関連事業	映像・音楽ソフト等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（1,202 百万円）の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が 90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借主側)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
取得価額相当額	888百万円	1,149百万円	1,009百万円
減価償却累計額相当額	565百万円	582百万円	561百万円
中間期末(期末)残高相当額	323百万円	566百万円	447百万円

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年以内	177百万円	251百万円	226百万円
1年超	155百万円	327百万円	233百万円
合計	333百万円	579百万円	459百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支払リース料	123百万円	150百万円	287百万円
減価償却費相当額	115百万円	140百万円	269百万円
支払利息相当額	5百万円	9百万円	17百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券)

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	630	1,002	371
合 計	630	1,002	371

2. 時価のない主な有価証券の内容

その他有価証券

(単位:百万円未満切捨)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	76
合 計	76

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券について317百万円(時価のある株式242百万円、時価のない株式75百万円)減損処理を行っております。

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	901	1,039	138
合 計	901	1,039	138

2. 時価のない主な有価証券の内容

その他有価証券

(単位:百万円未満切捨)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	208
合 計	208

前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	873	814	59
合 計	873	814	59

2. 時価のない主な有価証券の内容

その他有価証券

(単位:百万円未満切捨)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	142
合 計	142

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について58百万円(時価のある株式31百万円、時価のない株式26百万円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引)

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(仕入及び販売の実績)

(1) 仕入実績

品 目	期 別	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比
玩具		22,232	48.3%	20,265	38.9%	42,565	39.8%
育 児 用 品		869	1.9%	1,206	2.3%	2,299	2.2%
ビ デ オ ゲ ー ム		7,032	15.3%	15,692	30.2%	32,587	30.5%
ア ミ ュ ー ズ メ ン ト		2,312	5.0%	2,515	4.8%	4,966	4.6%
そ の 他		2,373	5.2%	1,278	2.5%	1,226	1.1%
玩具・ビデオゲーム等事業		34,819	75.7%	40,958	78.7%	83,645	78.2%
映 像 関 連 事 業		11,174	24.3%	11,074	21.3%	23,305	21.8%
合 計		45,994	100.0%	52,033	100.0%	106,950	100.0%

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

品 目	期 別	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比
玩具		24,506	46.7%	22,480	40.3%	52,031	42.5%
育 児 用 品		933	1.8%	1,475	2.7%	2,666	2.2%
ビ デ オ ゲ ー ム		9,250	17.6%	15,067	27.0%	34,334	28.0%
ア ミ ュ ー ズ メ ン ト		2,541	4.8%	2,811	5.0%	5,521	4.5%
そ の 他		2,673	5.1%	1,362	2.4%	1,999	1.6%
玩具・ビデオゲーム等事業		39,906	76.0%	43,198	77.4%	96,552	78.8%
映 像 関 連 事 業		12,578	24.0%	12,585	22.6%	25,963	21.2%
合 計		52,484	100.0%	55,783	100.0%	122,515	100.0%

(注) 1. 当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日本トイザラス(株)	6,095	11.6	6,437	11.5

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。